

健全化判断比率
資金不足比率
(平成27年度)

平成28年9月
おいらせ町企画財政課

1 健全化判断比率

健全化判断比率		備考
実質赤字比率	— (14.18%)	実質黒字比率 3.33%
連結実質赤字比率	— (19.18%)	連結実質黒字比率 17.81%
実質公債費比率	13.3% (25.0%)	
将来負担比率	33.0% (350.0%)	

* () の数値は早期健全化基準の比率

2 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	備考
病院事業会計	— (20.0%)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令第17条第1号の規定による事業の規模 854,202千円 ・ 資金剰余比率100.5%
公共下水道事業 特別会計	— (20.0%)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令第17条第3号の規定による事業の規模 139,649千円 ・ 資金剰余比率3.4%
農業集落排水事業 特別会計	— (20.0%)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令第17条第3号の規定による事業の規模 27,844千円 ・ 資金剰余比率7.0%

* () の数値は経営健全化基準の比率

* 「令」は地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令

第3 健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により定義された財政の健全度を示す「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4指標である。

この4指標のいずれかが早期健全化基準を上回る場合は財政健全化計画、将来負担比率を除く3指標のいずれかが再生基準を上回る場合は財政再生計画を策定し、地方公共団体財政の早期健全化を図ることとされている。

1 健全化判断比率の推移

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実質赤字比率 (実質黒字の比率)	－% (3.39%)	－% (1.67%)	－% (2.63%)	－% (3.33%)
早期健全化基準	14.21%	14.20%	14.21%	14.18%
再生基準	20.00%			
連結実質赤字比率 (連結実質黒字の比率)	－% (16.08%)	－% (15.05%)	－% (16.60%)	－% (17.81%)
早期健全化基準	19.21%	19.20%	19.21%	19.18%
再生基準	30.00%			
実質公債費比率	14.0%	13.7%	13.8%	13.3%
早期健全化基準	25.0%			
再生基準	35.0%			
将来負担比率	75.5%	59.2%	40.9%	33.0%
早期健全化基準	350.0%			

いずれの指標も早期健全化基準、再生基準を下回った。

2 資金不足比率の推移

資金不足比率とは、健全化判断比率と同様に、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により定義された地方公営企業の経営健全度を示す指標であり、公営企業会計の資金不足の深刻度を表す指標である。

経営健全化基準を上回る公営企業を有する地方公共団体は経営健全化計画を策定し、公営企業の経営健全化を図ることとされている。

特別会計の名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
病院事業会計 (資金剰余の比率)	－% (88.6%)	－% (93.1%)	－% (97.0%)	－% (100.5%)
経営健全化基準	20.0%			
公共下水道事業特別会計 (資金剰余の比率)	－% (9.1%)	－% (5.3%)	－% (3.9%)	－% (3.4%)
経営健全化基準	20.0%			
農業集落排水事業特別会計 (資金剰余の比率)	－% (6.0%)	－% (6.4%)	－% (7.7%)	－% (7.0%)
経営健全化基準	20.0%			

いずれの公営企業においても、経営健全化基準（資金不足比率20.0%）を下回った。

3 健全化判断比率算定の説明

(1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率

実質赤字比率とは、一般会計と一部の特別会計（以下「一般会計等」という）の赤字の深刻度を示す指標である。

一方、連結実質赤字比率とは、地方公共団体全体の赤字の深刻度を示す指標である。

(単位：％、千円)

区分	平成27年度	平成26年度	増減
実質赤字比率 (-A÷E×100)	— (実質黒字比率3.33)	— (実質黒字比率2.63)	—
連結実質赤字比率 (-D÷E×100)	— (連結実質黒字比率17.81)	— (連結実質黒字比率16.60)	—
(A) 一般会計等・実質収支額	220,653	172,987	47,666
一般会計	220,271	172,004	48,267
奨学資金貸付事業特別会計	223	681	△ 458
公共用地取得事業特別会計	159	302	△ 143
(B) 公営事業特別会計・実質収支額	94,118	109,347	△ 15,229
国民健康保険特別会計	27,475	63,467	△ 35,992
介護保険特別会計	65,240	44,254	20,986
後期高齢者医療特別会計	1,403	1,626	△ 223
(C) 公営企業特別会計・資金剰余額	865,679	806,997	58,682
病院事業会計	858,866	799,627	59,239
公共下水道事業特別会計	4,844	5,248	△ 404
農業集落排水事業特別会計	1,969	2,122	△ 153
(D) 連結実質収支額 (A+B+C)	1,180,450	1,089,331	91,119
(E) 標準財政規模	6,626,201	6,562,083	64,118

(2) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金とそれに準ずる経費の大きさを示す指標である。

(単位：％、千円)

区分	平成27年度	平成26年度	増減
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	13.3	13.8	△ 0.5
実質公債費比率 (単年度) ((A+B+C-D-E-F)÷(G-F)×100)	12.10390	13.77683	△ 1.67293
(A) 一般会計等の元利償還金	1,263,490	1,285,847	△ 22,357
(B) 一時借入金利子 (基金の繰替え運用除く)	0	0	0
(C) 準元利償還金	601,915	597,239	4,676
公債費充当公営企業繰入金	545,992	541,253	4,739
" 一部事務組合等負担金	54,377	55,261	△ 884
公債費に準ずる債務負担行為	1,546	725	821
(D) 繰上償還額	49,544	0	49,544
(E) 公債費に充当した特定財源	38,176	39,209	△ 1,033
(F) 基準財政需要額算入公債費等	1,110,011	1,089,997	20,014
(G) 標準財政規模	6,626,201	6,562,083	64,118

(3) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来的に負担すべき負債の大きさを示す指標である。

(単位：％、千円)

区分	平成27年度	平成26年度	増減
将来負担比率((A-B)÷(C-D)×100)	33.0	40.9	△ 7.9
(A) 将来負担額 (①～⑧の計)	19,127,619	19,943,625	△ 816,006
① 地方債現在高	10,223,897	10,795,525	△ 571,628
一般会計	10,213,897	10,763,725	△ 549,828
公共用地取得事業特別会計	10,000	31,800	△ 21,800
② 債務負担行為に基づく支出予定額	5,517	1,915	3,602
赤田橋補修工事費負担金	873	1,440	△ 567
赤田橋補修工事費負担金(平成26年度以降分)	4,644	475	4,169
③ 地方債の償還に係る一般会計等からの繰入見込額	7,604,514	7,749,601	△ 145,087
病院事業会計	68,863	71,313	△ 2,450
公共下水道事業特別会計	6,976,200	7,092,721	△ 116,521
農業集落排水事業特別会計	559,451	585,567	△ 26,116
④ 一部事務組合等の地方債償還に係る負担見込額	310,545	296,247	14,298
上北地方教育・福祉事務組合	1,449	0	1,449
十和田地域広域事務組合	27,448	36,090	△ 8,642
八戸地域広域市町村圏事務組合	256,677	224,572	32,105
八戸圏域水道企業団	24,971	35,585	△ 10,614
⑤ 退職手当負担見込額	892,997	982,034	△ 89,037
一般職の職員	933,707	1,014,677	△ 80,970
特別職の職員	9,807	6,439	3,368
退職手当組合積立不足額	△ 50,517	△ 39,082	△ 11,435
⑥ 設立法人の負債額等負担見込額	0	0	0
おいらせ町土地開発公社	0	0	0
その他の損失保証債務	0	0	0
⑦ 連結実質赤字額(黒字の場合は0)	0	0	0
⑧ 組合等連結実質赤字額負担見込額	90,149	118,303	△ 28,154
青森県新産業都市建設事業団	90,149	118,303	△ 28,154
(B) 充当可能財源等 (⑨～⑪の計)	17,302,233	17,703,440	△ 401,207
⑨ 充当可能基金	3,556,443	3,379,408	177,035
財政調整基金	1,585,063	1,491,853	93,210
減債基金	707,319	756,246	△ 48,927
その他特定目的基金	1,264,061	1,131,309	132,752
⑩ 充当可能特定歳入見込額	344,275	447,258	△ 102,983
公営住宅使用料	344,275	447,258	△ 102,983
⑪ 基準財政需要額算入見込額	13,401,515	13,876,774	△ 475,259
(C) 標準財政規模	6,626,201	6,562,083	64,118
(D) 当年度基準財政需要額算入公債費等	1,110,011	1,089,997	20,014

4 資金不足比率算定の説明

(1) 病院事業会計（地方公営企業法適用企業）

（単位：％、千円）

区分	平成27年度	平成26年度	増減
資金不足比率(-A÷B×100)	— (資金剰余比率100.5)	— (資金剰余比率97.0)	—
(A) 資金剰余額 (①-②)	858,866	799,627	59,239
① 流動資産額	917,082	899,265	17,817
② 流動負債額	58,216	99,638	△ 41,422
(B) 事業の規模	854,202	824,294	29,908
入院収益	565,364	506,591	58,773
外来収益	216,624	239,546	△ 22,922
訪問看護療養費	0	1,038	△ 1,038
介護保険訪問看護サービス費	0	8,295	△ 8,295
公衆衛生活動収益	25,504	25,186	318
他会計負担金（うち保健・衛生分）	43,356	40,137	3,219
その他医業収益	3,354	3,501	△ 147

(2) 公共下水道事業特別会計（地方公営企業法非適用企業）

（単位：％、千円）

区分	平成27年度	平成26年度	増減
資金不足比率(-A÷B×100)	— (資金剰余比率3.4)	— (資金剰余比率3.9)	—
(A) 資金剰余額 (①-②)	4,844	5,248	△ 404
① 歳入総額	1,126,215	1,082,613	43,602
② 歳出総額	1,121,371	1,077,365	44,006
(B) 事業の規模	139,649	131,977	7,672
使用料	139,398	131,675	7,723
手数料	251	302	△ 51

(3) 農業集落排水事業特別会計（地方公営企業法非適用企業）

（単位：％、千円）

区分	平成27年度	平成26年度	増減
資金不足比率(-A÷B×100)	— (資金剰余比率7.0)	— (資金剰余比率7.7)	—
(A) 資金剰余額 (①-②)	1,969	2,122	△ 153
① 歳入総額	128,380	123,929	4,451
② 歳出総額	126,411	121,807	4,604
(B) 事業の規模	27,844	27,208	636
使用料	27,832	27,190	642
手数料	12	18	△ 6